

第2回第3次都城市総合計画策定市民委員会

(健康・福祉・こども・教育) 議事録

【日 時】令和7年8月6日(水) 14:00~16:00

【場 所】都城市役所南別館4階 第1会議室

【出席者】市民委員会委員(健康・福祉・こども・教育)9名(3名欠席)

事務局 総合政策課長、総合政策課職員

該当部局総括

1 協議事項

(1) 第3次都城市総合計画基本構想素案について

事務局より、都城市総合計画の概要について説明。

(2) 意見交換

① 死亡数増加と人口維持

- ・ 死亡数が増加傾向にあることが課題。死亡数を減らすことも人口増加に繋がる。インフラ整備だけでなく、死亡数減少の視点も必要。
- ・ 特定健康診査の受診率低下は死亡数増加に繋がる懸念がある。

② 地区別人口動態

- ・ 祝吉地区は人口が増加傾向にあり、区画整理が進み、病院や店舗が充実している。
- ・ 高崎町など人口減少地区の詳細分析が必要。
- ・ 地区によって人口増減に差があり、便利で整備された地区は人口が増加している。

③ 移住者と地域コミュニティ

- ・ 移住者が増えても公民館に加入しない傾向がある。移住政策は良いが、地域活動への参加促進が課題。
- ・ 移住者の声を聞く場や移住者同士の情報交換の場が必要。
- ・ 新築住宅が増えても、住民が公民館に加入しないケースが多い。

④ 公民館加入率低下

- ・ 人口が増えても公民館加入世帯数が減少している。
- ・ 公民館加入促進条例の周知が不十分。
- ・ 単身世帯の増加が公民館加入率低下の一因と考えられる。

⑤ コロナ後のコミュニティ再生

- ・ コロナ禍で地域行事が中止され、住民間のコミュニケーションが減少。
- ・ 敬老会など地域行事が再開できていない公民館がある。
- ・ 新しい住民の顔がわからなくなり、地域の繋がりが希薄化している。

⑥ 地域活動の担い手不足

- ・ 民生児童委員のなり手不足が深刻で、70歳以上の委員も多い。
- ・ 欠員がある場合、自治公民館長が代わりに務めるなど役員の負担が増加している。
- ・ 地域行事の後継者不足により、敬老会などの解散を検討する地区もある。

⑦ 若者の参加と情報発信

- ・ 若者は「飲み会」ではなく「ご飯会」などの交流形態を好む傾向がある。
- ・ 行政資料は若者にとって手に取りにくく、ネットでの情報収集が主流。
- ・ 計画書はダイジェスト版の作成やAIを活用した小学生・大学生向けの翻訳が有効。

⑧ シニア層の社会参加

- ・ シニア層が街中に出かけるきっかけづくりが必要。
- ・ 中央通りなど商店街の賑わい創出が高齢者の外出促進に繋がる。
- ・ 公民館単位での「こけない体づくり体操」などの取り組みがあるが、コロナ後の参加回復が課題。

⑨ 外国人住民との共生

- ・ 外国人住民が増加しており、言葉の壁や文化の違いによる孤立が課題。
- ・ 病院相談など生活面での支援が必要。
- ・ 外国人児童の増加に伴う学校教育の課題がある。
- ・ 地域ごとの日本語教室の開催など、中心地以外での支援が必要。

⑩ スポーツ施設の活用

- ・ プロスポーツチームのキャンプ誘致により、地域住民が施設を使えない状況がある。
- ・ プロ選手と市民との交流イベントの実施が望まれる。
- ・ 障害者スポーツの環境が不十分であり、障害の有無に関わらず共に参加できる環境整備が必要。

⑪ 若者のスポーツ習慣化

- ・ 60歳以上の世代は活発にスポーツに取り組んでいるが、若い世代のスポーツ習慣化が課題。
- ・ 若いうちからの習慣化が将来の健康に繋がる。
- ・ 忙しい中でも家庭で習慣づけられるきっかけ作りが必要。

⑫ 部活動の地域移行

- ・ 中学校教員の部活動負担が大きく、働き方改革の観点から課題となっている。
- ・ 部活動指導員の活用など、地域移行の取り組みが始まっている。

- ・ 地域のスポーツ施設を活用し、より多くの子どもたちにスポーツ体験の機会を提供することが重要。

⑬ 不登校支援

- ・ 青空ラボやスプリング教室などの不登校支援活動があるが、遠方の子どもたちは保護者の送迎負担が大きい。
- ・ 中学校内や各地域での支援の場が必要。
- ・ 大学生と小中高生の交流活動が進路選択に良い影響を与えている。

⑭ 働き方改革

- ・ 市職員の長時間労働や心身の不調が見られる。
- ・ 現役で働く世代への支援や働きやすい環境づくりが重要。
- ・ 窓口時間短縮など、職員の働き方改革の取り組みが進められている。

⑮ 大規模災害への対応

- ・ 南海トラフ地震など大規模災害時の医療バックアップ体制の検討が必要。
- ・ 宮崎市内の主要医療機関は海沿いにあり、津波被害時の内陸部での医療提供体制が課題。

⑯ 志布志道路開通の影響

- ・ 志布志道路の開通により交通量が増加し、都城市の拠点性が高まっている。
- ・ 志布志港の活用や観光面での連携強化が期待される。

⑰ 関係人口の拡大

- ・ デジタル住民票の導入により、関係人口を自治体制度に取り込む可能性がある。
- ・ スポーツ合宿や観光客、ふるさと納税者など、都城市に関わりを持つ人々を増やす取り組みが重要。